

理事長コメント（参加型システム研究所・理事会で）

2008年10月9日

- ・世界中で株価の暴落が止まらない。大恐慌時の下落幅は49%位だったようだが、米国株はこの1年で33%、日本株は48%下落した。日本は1年で140兆円の金融資産を失った。金融不安は世界中に広がっており、グリーンズパン（前FRB議長）のいう「百年に一度の深刻な危機」の様相を呈し始めてきた。なぜこうなったのか。サブプライム問題を契機に不動産バブル、金融バブルが崩壊したからである。
- ・06年、労働者の平均年収が300万円の時代、ウォール街ではOLのボーナスが1億円、男性は2-3億、CEOは30-50億といった大盤振る舞いが行われていた。最近、75兆円の税金を投入して金融機関の不良債権を買い上げようとする金融安定化法がようやく成立したが、国民の6-7割は強く反発している。「儲けるときは大儲けして、大損したら税金で補填しろとは何事だ」というわけである。
- ・今回の危機を通じて、欧米ではいくつかの銀行、保険、証券会社が国有化されたり政府管理下に入ったが、これは「すべて市場に任せればうまくいく」という市場原理主義、新自由主義が破綻したことを示している。また、基軸通貨ドルへの信認の暴落は、米国覇権の崩壊につながっている。独外相は「金融危機を通じて米国は超大国の地位を失った。世界は多極化する」と述べている。
- ・このように激動する世界を前に、日本政治の「脳死状態」が2年以上も続いている。サミット議長国でありながら無為無策の日本に対し世界の苛立ちが募っている。一日も早く国民の信任を得た政府を誕生させ、機敏に対応しなければ、日本は国際社会の落伍者になりかねない